

令和4年台風第4号等による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

令和4年7月6日
08時00分現在
内閣府

1 気象状況

(1) 気象の概況（気象庁情報：7月6日06:00現在）

○東海道沖の低気圧周辺の暖かく湿った空気の影響により、東日本太平洋側では、伊豆諸島を中心に6日は雷を伴った激しい雨や非常に激しい雨が降る所がある。7日6時までの24時間雨量は、多いところで120ミリ。

○土砂災害、低い土地の浸水、河川の増水や氾濫に警戒。落雷や竜巻などの激しい突風に注意。

2 人的・物的被害の状況（消防庁情報：7月6日08:00現在）

(1) 人的・建物被害

都道府県	人的被害							住家被害					
	死者	うち 災害 関連 死者	行方 不明 者	負傷者			合計	全壊	半壊	一部 破損	床上 浸水	床下 浸水	合計
				重傷	軽傷	小計							
人	人	人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
青森県											1	4	5
栃木県										4			4
富山県												1	1
福井県											1	9	10
岐阜県												1	1
愛知県												3	3
京都府											1	32	33
岡山県												2	2
愛媛県											1		1
高知県											11	40	51
福岡県											2	4	6
沖縄県					1	1	1						
合計					1	1	1			4	17	96	117

3 避難指示等の状況（消防庁情報：7月6日08:00現在）

○発令されていた避難指示は全て解除。

4 避難所の状況（内閣府情報：7月6日07:00現在）

都道府県	避難所数	避難者数
千葉県	24	7
愛媛県	37	0
合計	61	7

5 その他の状況

(1) ライフラインの状況

① 電力（経済産業省情報：7月6日07:00現在）

○台風4号に伴う停電被害なし。

○電力需給について、問題なし。

② 水道（厚生労働省情報：7月6日07:00現在）

○現時点で被害報告なし。

③ 通信関係（総務省情報：7月6日08:00現在）

	事業者（サービス名）	被害状況等
固定 （注1）	NTT東日本	・被害情報なし
	NTT西日本	・被害情報なし
	NTTコミュニケーションズ*	・被害情報なし
	KDDI	・被害情報なし
	ソフトバンク	・被害情報なし
携帯電話等	NTTドコモ	1町の一部エリアに支障あり→復旧済み ※合計9→0局停波 （内訳） 高知県 9→0局
	KDDI (au)	・被害情報なし
	ソフトバンク	・被害情報なし
	楽天モバイル	・被害情報なし

（注1）事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

④防災行政無線（総務省情報：7月6日08:00現在）

○都道府県防災行政無線：被害情報なし

○市町村防災行政無線：被害情報なし

（注）自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

⑤都市ガス（経済産業省情報：7月6日07:00現在）

○被害情報なし。

⑥熱供給事業（経済産業省情報：7月6日07:00現在）

○被害情報なし。

⑦LPガス（経済産業省情報：7月6日07:00現在）

○被害情報なし。

⑧高圧ガス・火薬類（経済産業省情報：7月6日07:00現在）

○被害情報なし。

⑨製油所・油槽所（経済産業省情報：7月6日07:00現在）

○被害情報なし。

⑩SS（経済産業省情報：7月6日07:00現在）

○被害情報なし。

⑪放送関係（総務省情報：7月6日08:00現在）

○被害情報なし。

⑫下水道関係（国土交通省情報：7月6日08:00現在）

○被害情報なし。

（2）原子力施設関係（原子力規制庁情報：7月6日07:45現在）

○現時点で異常なし。

（3）道路（国土交通省情報：7月6日06:00現在）

①高速道路

ア 被災による通行止め：なし

イ 雨量基準超過による通行止め：なし

②有料道路 1路線1区間

ア 被災による通行止め

○E9京都縦貫自動車道（京丹波みずほIC～京丹波わちIC）【1区間】

：土砂流入による通行止め

イ 雨量基準超過による通行止め：なし

③直轄国道 1路線1区間

ア 被災による通行止め

- 国道56号（高知県高岡郡中土佐町）：法面崩落による通行止め（被災2箇所のうち、1箇所は解除済み）

④補助国道 2路線2区間

ア 被災による通行止め

- 国道121号（山形県米沢市）：法面崩落による通行止め
- 国道152号（長野県伊那市）：土砂流出による通行止め

⑤都道府県道等 被害3県7区間

ア 被災による通行止め

- 愛媛県1区間（土砂崩れ1）
- 高知県5区間（路肩崩壊1、土砂崩れ3、土砂流出1）
- 宮崎県1区間（路肩崩壊1）

(4)交通機関

①鉄道（国土交通省情報：7月6日06:30現在）

ア 施設被害

- 被害情報なし

イ 運転を見合せている路線

- 6事業者7路線

②航空（国土交通省情報：7月6日05:00現在）

○空港施設等の被害情報なし

○運航への影響

7/5 欠航便 14便（全日本空輸 4便 天草エアライン 10便）

7/6 欠航便 天草エアライン 4便

③自動車（国土交通省情報：7月6日08:00現在）

ア 高速バス

- 被害情報なし

イ 路線バス

- 被害情報なし

④海事（国土交通省情報：7月5日21:00現在）

- 19事業者19航路において、7/6運休又は一部運休

(5)河川（国土交通省情報：7月6日06:00現在）

○高知県が管理する5水系5河川で氾濫。

このうち、渡川水系東又川で数戸の床上浸水を確認。

※浸水は全て解消

(6) 土砂災害（国土交通省情報：7月6日07:00現在）

○7件（高知3、鹿児島2、富山1、兵庫1）

人的被害 現時点で発生情報無し。

人家被害 一部損壊（兵庫1）

(7) 医療関係（厚生労働省情報：7月6日06:30現在）

① 医療施設の被害状況

○現時点で被害報告無し。

(8) 社会福祉施設等関係（厚生労働省情報：7月6日07:00現在）

① 高齢者関係施設の被害状況

○現時点で被害報告無し。

② 障害児・者関係施設の被害状況

○現時点で被害報告無し。

③ 児童関係施設等の被害状況

○現時点で被害報告無し。

(9) 保健・衛生関係（厚生労働省情報：7月6日07:00現在）

① 人工透析

○現時点で被害報告無し。

② 人工呼吸器在宅療養難病患者

○現時点で被害報告無し。

(10) 薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係（厚生労働省情報：7月6日07:00現在）

① 薬局、薬剤師

○現時点で被害報告無し。

② 輸血用血液製剤関係

○現時点で被害報告無し。

③ 毒物劇物関係

○現時点で被害報告無し。

(11) 農林水産関係（農林水産省情報：7月6日08:00現在）

① 農作物等の被害

○被害額は、7月6日（水）8時00分時点では調査中。

○富山県の農地2か所、農業用施設3か所において被害。

- 岐阜県の農地 1 か所において被害。
- 兵庫県の農地 4 か所、農業用施設 1 か所、林地荒廃 1 か所において被害。
- 高知県で農地の湛水が発生。被害状況は調査中。また、漁船 2 隻が転覆、蓄養中の活餌がへい死する被害。
- 宮崎県の農地 1 か所、農業用施設 4 か所において被害。
- 鹿児島県の農地 9 か所、農業用施設 32 か所において被害。
- 沖縄県の林道施設等 3 箇所において被害。

(1 2) コンビニ (経済産業省情報 : 7 月 6 日 07:00 現在)

- 被害情報なし

(1 3) 郵政関係 (総務省情報 : 7 月 6 日 08:00 現在)

①窓口業務関係

- 岡山県、山口県、徳島県、高知県、熊本県の計 6 局が窓口業務を休止 (道路通行止め、フェリー欠航等のため)

②配達業務関係

- 道路通行止めや船舶便の欠航等の影響により、鹿児島県奄美群島、種子島、屋久島、沖縄県を発着する郵便物・ゆうパック等の配達に遅れが発生

(1 4) 工業用水関係 (経済産業省情報 : 7 月 6 日 07:00 現在)

- 被害情報なし

(1 5) 文教施設関係 (文部科学省情報 : 7 月 5 日 20:00 現在)

(i) 物的被害情報

- 被害報告なし。

(1 6) 廃棄物処理施設関係 (環境省情報 : 7 月 6 日 08:00 現在)

- 現時点では稼働に影響のある被害報告なし (7 月 5 日)

(1 7) 金融機関等 (金融庁情報 : 7 月 6 日 08:00 現在)

- 被害情報なし

6 政府の主な対応

(1) 官邸の対応

- 7 月 4 日 15:00 情報連絡室

(2) 関係省庁災害警戒会議の実施

- 7 月 4 日 15:00 関係省庁災害警戒会議開催

7 各省庁の主な対応

(1) 内閣府

- 7 月 4 日 15:00 内閣府情報対策室設置

(2)警察庁

- 警察庁は、災害対策室長を長とする災害情報連絡室を設置（7/4 15:00）
- 関係都道府県警察では、所要の警備体制を確立
- 警察庁、管区警察局及び関係都道府県警察は、関連情報の収集等を実施

(3)消防庁

- 7月4日
 - ・15時00分 応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）
 - ・17時27分 都道府県、指定都市に対し「令和4年台風第4号等についての警戒情報」を発出

(4)海上保安庁

①対応体制

- (i)第七管区海上保安本部
 - 7/4 18:00 警戒配備発令（7/5 10:30 解除済）
- (ii)第十管区海上保安本部
 - 7/2 13:00 警戒配備発令（7/5 10:00 解除済）
- (iii)第十一管区海上保安本部
 - 7/2 00:00 警戒配備発令（7/3 10:00 解除済）

※[参考] 警戒配備：海上災害の発生に備え、巡視船艇・航空機等を即応待機としている状況

②対応状況

- (i)海の安全情報発出（台風第4号接近に伴う注意喚起） 0件
- (ii)港湾における避難勧告等の発出
 - 第一体制（港外避難準備（警戒）勧告） 0港
 - 第二体制（港外避難勧告） 0港
- (iii)臨海部の施設周辺海域での錨泊制限の発出状況
 - なし

※[参考] 海の安全情報：広く海域利用者に対し、気象・海象の現況、気象警報・注意報の発表、台風や発達した低気圧に伴う事故防止の注意喚起等の情報を提供（テレホンサービス、インターネット、メール）

(5)防衛省

①情報収集態勢の強化

- ア 陸上自衛隊
 - 中部方面特科隊（松山・愛媛県松山市）

②初動対処部隊

- 陸上自衛隊東部方面隊約360名、中部方面隊約120名が初動対処のために待機中。

(6)総務省

①総務省の対応

○7月4日(月)15時00分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置

(7)財務省

①財務省の対応

○7月4日 15:00 財務省災害情報連絡室設置

(8)文部科学省

(i)文部科学省

○文部科学省災害情報連絡室（室長：参事官（施設防災担当））を設置。（令和4年7月4日15時00分）

○令和4年台風第4号等に係る関係省庁災害警戒会議に参事官（施設防災担当）が出席。（令和4年7月4日）

○全国の国立大学法人、都道府県教育委員会、公私立大学等に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和4年7月4日15時19分、7月5日10時27分、7月5日19時04分）

○全国の国立大学法人、都道府県教育委員会、公私立大学等に対し、令和4年台風第4号及び大気不安定による大雨に備えて事前に準備が必要な対策や、被害が発生した場合の二次被害を防止するための措置等について事務連絡を発出。（令和4年7月4日）

(9)厚生労働省

①厚生労働省における対応

○7/4 15:00 厚生労働省災害情報連絡室設置

②医療関係

ア 医療関係全般

○各都道府県に対し、大雨の影響による医療施設等の被害情報について EMIS 等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとるよう注意喚起を依頼（7/4）。

イ EMIS の運用状況（7月6日6時30分時点）

○7月1日 沖縄県 EMIS 警戒モードに切り替え。

○7月4日 高知県 EMIS 警戒モードに切り替え。
→ 7月5日 EMIS 通常モードに切り替え（警戒解除）。

○7月5日 熊本県 EMIS 警戒モードに切り替え。
→ 7月5日 EMIS 通常モードに切り替え（警戒解除）。

ウ DMAT 活動状況（7月6日6時30分時点）

○現時点で活動情報無し。

③生活衛生・食品安全関係

○水道事業者等に対して、水道施設の被害等に対する警戒及び二次災害への留意を要請。併せて、都道府県等に対して、断水等被害情報の積極的な収集及び円滑な連絡・対応を要請（7/4）。

④社会福祉施設等関係

- 各都道府県・指定都市・中核市に対し、大雨等の影響による社会福祉施設等の被害情報の収集体制の確保や停電時の支援体制の確認とともに、速やかな被害状況の把握と情報提供を依頼。併せて、都道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報やハザードマップに留意しつつ、早期避難など必要な対策をとるよう注意喚起を依頼（7/4）。

⑤保健・衛生関係

ア 人工透析

- 各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した（7/4）。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した（7/4）。

イ 人工呼吸器在宅療養難病患者

- 各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（7/4）。
- 患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼（7/4）。

⑥薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

ア 薬局、薬剤師

- 各都道府県等に対し、大雨についての注意喚起とともに、薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（7/4）。

イ 輸血用血液製剤

- 日本赤十字社等に対し、大雨についての注意喚起とともに、輸血用血液製剤関係の被害情報等の収集と共有を行うよう依頼（7/4）。

ウ 毒物劇物

- 各都道府県等に対し、大雨についての注意喚起とともに、毒物劇物関係の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（7/4）。

（10）農林水産省

①農林水産省の対応

ア 地方公共団体等に対する情報提供

<令和4年7月4日（月）>

- ・大臣官房が台風第4号及び大気不安定による大雨に係る関係省庁災害警戒会議の概要を、地方農政局等を通じて地方自治体の関係部局に共有し、連絡体制を確認
- ・大臣官房がMAFFアプリや省のツイッター及びフェイスブックのアカウントを活用し、直接農林漁業者に対し、台風第4号及び大気不安定による大雨に備えることを呼びかけ
- ・水産庁が「令和4年台風第4号に対する備えと被害報告等について」「梅雨期及び台風期における水産関係の被害防止に向けた対応について」を通知（7月4日）

（11）経済産業省

経済産業省では、7月4日（月）15：00に災害連絡室を設置。

(1 2) 国土交通省

① 国土交通省の対応

○国土交通省災害対策連絡調整会議（7/4）

② TEC-FORCE 等

○JETT（気象庁防災対応支援チーム）

- ・7/4 14名（山梨県庁2名、静岡県庁2名、愛知県庁2名、山口県庁3名、宮崎県庁5名）を派遣
- ・7/5 4人（三重県庁2人、宮崎県庁2人）を派遣

③ ホットライン

○北海道、東北、中部、近畿、四国、九州、沖縄

46市町村とホットラインを構築

（北海道2、青森2、三重10、福井1、和歌山1、兵庫2、京都5、徳島1、愛媛1、高知15、福岡1、佐賀1、長崎1、熊本1、沖縄2）

(1 3) 気象庁

○JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣状況 ※TEC-FORCEの内数

- ・7/1：2人（大分県庁2人）
- ・7/4：14人（山梨県庁2人、静岡県庁2人、愛知県庁2人、山口県庁3人、宮崎県庁5人）
- ・7/5：4人（三重県庁2人、宮崎県庁2人）

(1 4) 環境省

① 【省全体関係】

○環境省災害情報連絡室を設置（7月4日）

② 【災害廃棄物等関係】

○災害廃棄物対策室から東北地方環境事務所、関東地方環境事務所、中部地方環境事務所、近畿地方環境事務所、中国四国地方環境事務所、九州地方環境事務所へ被害情報の収集を指示。（7月4日）

8 都道府県における災害対策本部の設置状況

(1) 災害対策本部

ア 【設置】

○【愛知県】

- ・7月3日 10時54分 設置 → 7月3日 17時00分 廃止